

決算報告書

第3期

自 2018年 7月 1日
至 2019年 6月 30日

クラシテ不動産株式会社

貸借対照表

2019年6月30日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	278,487	流動負債	223,421
現金及び預金	72,018	買掛金	4,410
売掛金	1,478	短期借入金	184,200
販売用不動産	203,097	未払金	2,921
原材料及び貯蔵品	149	未払費用	707
前払費用	727	未払法人税等	2,932
その他	1,032	未払消費税等	10,527
貸倒引当金	△ 16	預り金	14,717
		賞与引当金	422
		その他	2,580
固定資産	70,205	固定負債	71,191
有形固定資産	67,724	長期借入金	71,140
建物	29,047	繰延税金負債	51
工具器具備品	448		
土地	38,229	負債合計	294,612
無形固定資産	551	純資産の部	
ソフトウェア	551	株主資本	54,383
投資その他の資産	1,930	資本金	40,000
出資金	30	資本剰余金	40,000
その他	1,900	資本準備金	40,000
繰延資産	303	利益剰余金	△ 25,616
開業費	303	その他利益剰余金	△ 25,616
		繰越利益剰余金	△ 25,616
		(内当期純利益)	15,747
		純資産合計	54,383
資産合計	348,996	負債・純資産合計	348,996

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年9月30日以降に取得した工具器具備品に含まれるレンタルについては、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、品支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。